

平成30年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,189団体、広域連合114団体、計3,044団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 59.9兆円(+0.1兆円)
うち通常収支分 58.8兆円(+0.2兆円)、東日本大震災分 1.1兆円(▲0.1兆円)

歳出 58.0兆円(+0.0兆円)
うち通常収支分 57.0兆円(+0.2兆円)、東日本大震災分 1.0兆円(▲0.1兆円)

1 歳入

【増要因】

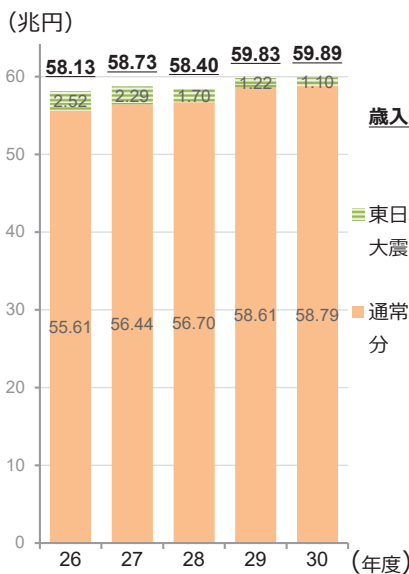
- ・ 個人市町村民税、法人市町村民税の増等による地方税※の増加 (7,697億円増)
- ・ 寄附金 (1,512億円増)
- ・ 繰入金 (1,200億円増)

※地方税は、H28年度以降、3年連続増加

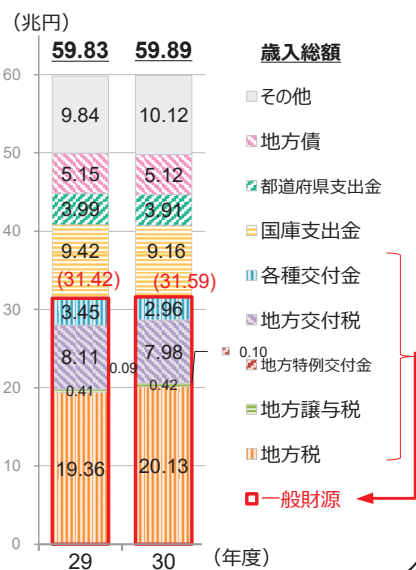
【減要因】

- ・ 道府県民税所得割臨時交付金の減等による各種交付金の減少 (4,923億円減)
- ・ 国庫支出金 (2,660億円減)
- ・ 地方交付税 (1,282億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

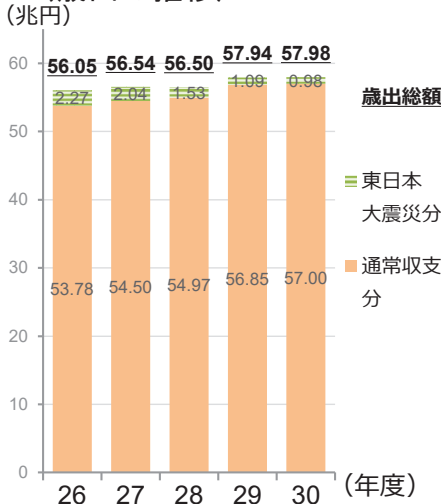
【増要因】

- ・ 児童福祉費の増等による補助費等の増加 (1,560億円増)
- ・ 災害復旧事業費 (1,265億円増)
- ・ 物件費 (1,136億円増)

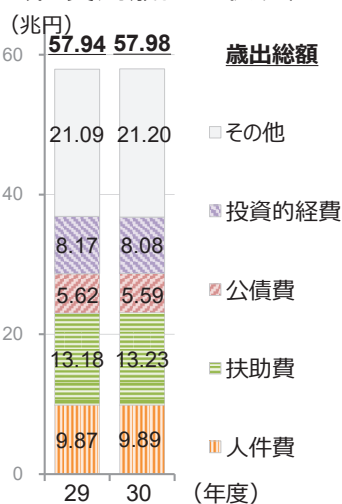
【減要因】

- ・ 補助事業費の減による普通建設事業費の減少 (2,237億円減)
- ・ 貸付金 (884億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆3,792億円の黒字（604億円減）
実質単年度収支：1,891億円の赤字（赤字額は242億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体
（平成29年度は市町村において3団体が赤字）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実質収支	1兆3,792億円	1兆4,396億円	▲604億円
実質単年度収支	▲1,891億円	▲2,132億円	242億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.0%（0.2ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：6.1%（0.3ポイント低下）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	92.8%	0.2
実質公債費比率	6.1%	6.4%	▲0.3

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：56兆2,971億円（225億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：35兆4,351億円（3,993億円減）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
地方債現在高	56兆2,971億円	56兆3,197億円	▲225億円 （▲0.0%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	35兆4,351億円	35兆8,344億円	▲3,993億円 （▲1.1%）

※ 詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
品川課長補佐、木村係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて641億円増（0.1%増）の59兆8,909億円となった。このうち、通常収支分は1,778億円増（0.3%増）の58兆7,883億円、東日本大震災分は1,137億円減（9.3%減）の1兆1,025億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて389億円増（0.1%増）の57兆9,817億円となった。このうち、通常収支分は1,500億円増（0.3%増）の56兆9,998億円、東日本大震災分は1,112億円減（10.2%減）の9,819億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	59兆8,909億円	59兆8,268億円	641億円	0.1%
通常収支分	58兆7,883億円	58兆6,106億円	1,778億円	0.3%
東日本大震災分	1兆1,025億円	1兆2,162億円	▲1,137億円	▲9.3%
歳出総額	57兆9,817億円	57兆9,429億円	389億円	0.1%
通常収支分	56兆9,998億円	56兆8,498億円	1,500億円	0.3%
東日本大震災分	9,819億円	1兆931億円	▲1,112億円	▲10.2%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より604億円減少し、1兆3,792億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,115億円減少し、603億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より242億円増加し、1,891億円の赤字となった。
- (4) 市町村において1団体、一部事務組合において1団体の実質収支が赤字となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
形 式 収 支	19,091	18,839	252
実 質 収 支	13,792	14,396	▲604
単 年 度 収 支	▲603	512	▲1,115
実質単年度収支	▲1,891	▲2,132	242

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、各種交付金、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて641億円増（0.1%増）の59兆8,909億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、各種交付金、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて1,778億円増（0.3%増）の58兆7,883億円となった。

(1) 一般財源

県費負担教職員制度の見直しに伴う給与負担等の政令指定都市への移譲に係る道府県民税所得割臨時交付金等が減少したものの、同制度の見直しに伴う税源移譲（約5,000億円）及び給与所得の増による地方税の増加等により、前年度と比べて1,653億円増（0.5%増）の31兆3,582億円となった。

(2) 国庫支出金

臨時福祉給付金に係る補助金、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて2,425億円減（2.6%減）の8兆9,354億円となった。

(3) 都道府県支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて195億円減（0.5%減）の3兆8,021億円となった。

(4) 地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて350億円減（0.7%減）の5兆811億円となった。

(5) その他

ふるさと納税の増等による寄附金の増加、基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて3,095億円増（3.3%増）の9兆6,115億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、都道府県支出金の減少等により、前年度と比べて1,137億円減（9.3%減）の1兆1,025億円となった。

(1) 一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べ22億円増（1.0%増）の2,284億円となった。

(2) 国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて235億円減（9.6%減）の2,198億円となった。

(3) 都道府県支出金

福島県の除染対策事業交付金の減少等により、前年度と比べて573億円減（34.0%減）の1,112億円となった。

(4) 地方債

災害復旧事業等に係る地方債の増加等により、前年度と比べて20億円増（5.7%増）の380億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税 ①	201,313	33.6	193,616	32.4	7,697	4.0	
参考 個人市町村税	81,057	13.5	74,708	12.5	6,349	8.5	
	法人市町村税	24,268	4.1	22,241	3.7	2,027	9.1
	固定資産税	90,832	15.2	90,254	15.1	578	0.6
地方譲与税 ②	4,186	0.7	4,143	0.7	43	1.0	
地方特例交付金 ③	995	0.2	855	0.1	139	16.3	
地方交付税 ④	79,805	13.3	81,087	13.6	▲ 1,282	▲ 1.6	
うち特別交付税	8,671	1.4	8,307	1.4	363	4.4	
うち震災復興特別交付税	1,881	0.3	1,804	0.3	77	4.3	
各種交付金 ⑤	29,567	4.9	34,489	5.8	▲ 4,923	▲ 14.3	
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	315,866	52.7	314,191	52.5	1,675	0.5	
国庫支出金	91,552	15.3	94,212	15.7	▲ 2,660	▲ 2.8	
うち普通建設事業費支出金	6,136	1.0	6,325	1.1	▲ 189	▲ 3.0	
うち災害復旧事業費支出金	1,409	0.2	1,087	0.2	322	29.6	
都道府県支出金	39,133	6.5	39,901	6.7	▲ 768	▲ 1.9	
地方債	51,191	8.5	51,520	8.6	▲ 329	▲ 0.6	
うち臨時財政対策債	17,542	2.9	17,763	3.0	▲ 221	▲ 1.2	
その他	101,167	17.0	98,445	16.4	2,723	2.8	
うち寄附金	5,583	0.9	4,071	0.7	1,512	37.1	
うち繰入金	22,640	3.8	21,440	3.6	1,200	5.6	
うち繰越金	16,670	2.8	16,948	2.8	▲ 278	▲ 1.6	
うち貸付金元利収入	10,746	1.8	11,406	1.9	▲ 661	▲ 5.8	
歳入合計	598,909	100.0	598,268	100.0	641	0.1	

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村住民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位：億円、%)

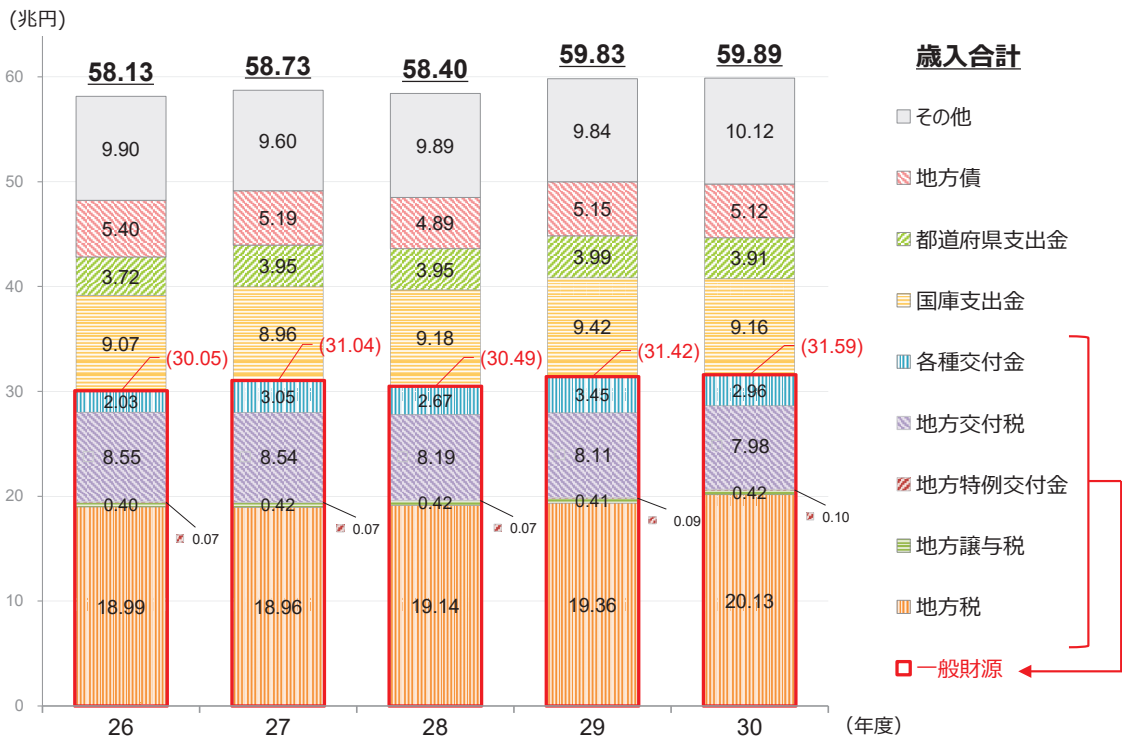
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	313,582	53.3	311,929	53.2	1,653	0.5
国庫支出金	89,354	15.2	91,779	15.7	▲ 2,425	▲ 2.6
うち普通建設事業費支出金	5,759	1.0	6,031	1.0	▲ 272	▲ 4.5
うち災害復旧事業費支出金	989	0.2	618	0.1	370	59.9
都道府県支出金	38,021	6.5	38,216	6.5	▲ 195	▲ 0.5
地方債	50,811	8.6	51,161	8.7	▲ 350	▲ 0.7
その他	96,115	16.4	93,021	15.9	3,095	3.3
うち寄附金	5,570	0.9	4,058	0.7	1,512	37.2
うち繰入金	19,051	3.2	17,803	3.0	1,248	7.0
うち繰越金	15,521	2.6	15,574	2.7	▲ 53	▲ 0.3
うち貸付金元利収入	10,683	1.8	11,327	1.9	▲ 643	▲ 5.7
歳入合計	587,883	100.0	586,106	100.0	1,778	0.3

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

(単位：億円、%)

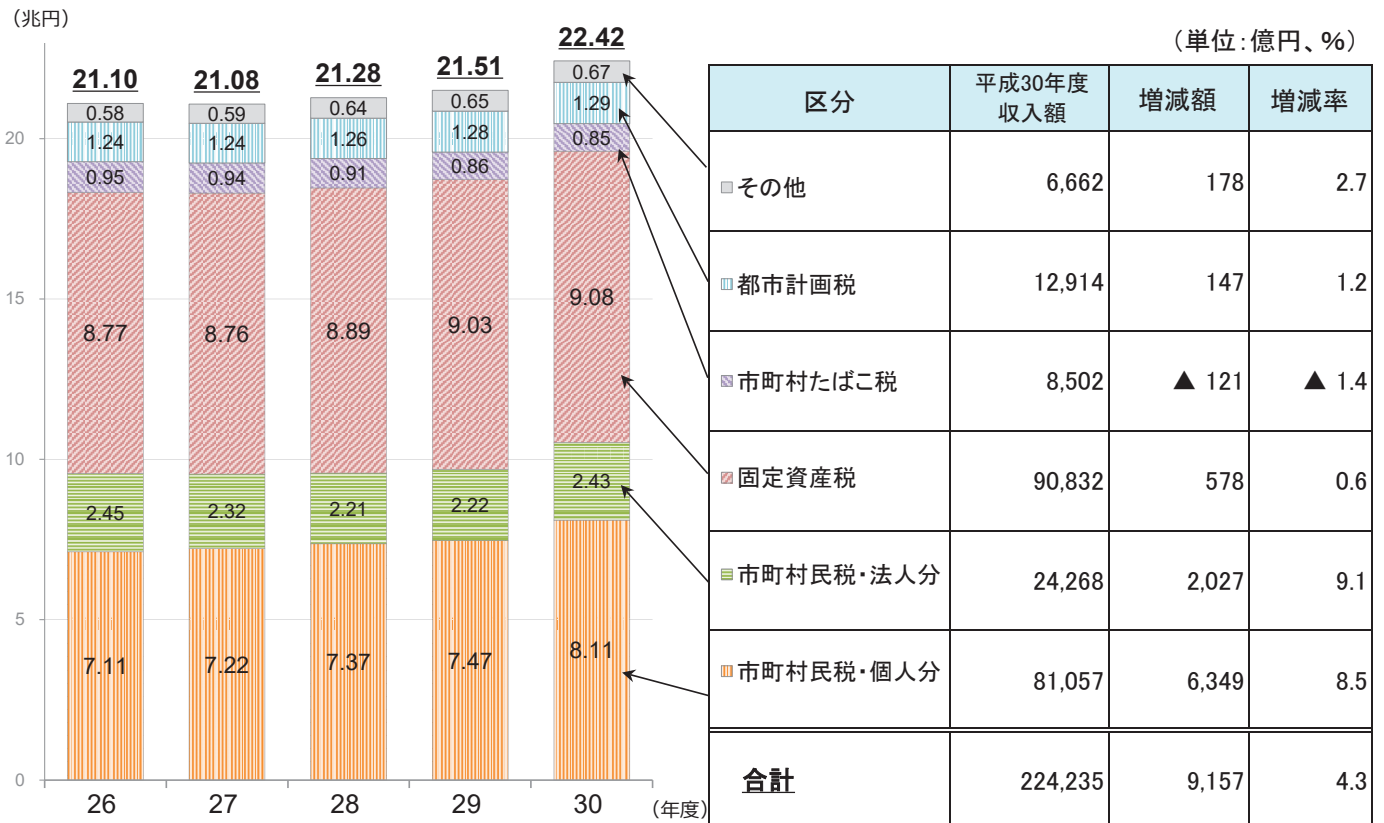
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,284	20.7	2,262	18.6	22	1.0
うち震災復興特別交付税	1,881	17.1	1,804	14.8	77	4.3
国庫支出金	2,198	19.9	2,433	20.0	▲ 235	▲ 9.6
うち普通建設事業費支出金	377	3.4	294	2.4	83	28.2
うち災害復旧事業費支出金	420	3.8	469	3.9	▲ 48	▲ 10.3
うち東日本大震災復興交付金	704	6.4	952	7.8	▲ 248	▲ 26.0
都道府県支出金	1,112	10.1	1,684	13.8	▲ 573	▲ 34.0
地方債	380	3.4	360	3.0	20	5.7
その他	5,051	45.9	5,423	44.6	▲ 372	▲ 6.9
うち寄附金	13	0.1	13	0.1	0	2.0
うち繰入金	3,588	32.5	3,637	29.9	▲ 48	▲ 1.3
うち繰越金	1,149	10.4	1,374	11.3	▲ 225	▲ 16.4
うち貸付金元利収入	62	0.6	80	0.7	▲ 17	▲ 21.9
歳入合計	11,025	100.0	12,162	100.0	▲ 1,137	▲ 9.3

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈 市町村税の推移 〉



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等 (2兆2,921億円) を加算した額である。

【目的別】

目的別歳出は、総務費、災害復旧費の増加等により、前年度と比べて 389 億円増（0.1%増）の 57 兆 9,817 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、総務費、災害復旧費の増加等により、前年度と比べて 1,500 億円増（0.3%増）の 56 兆 9,998 億円となった。

- (1) 総務費は、ふるさと納税に係る事業の増加等により、前年度と比べて 2,073 億円増（3.1%増）の 6 兆 8,145 億円となった。
- (2) 民生費は、臨時福祉給付金事業の減少等により、前年度と比べて 526 億円減（0.2%減）の 21 兆 32 億円となった。
- (3) 農林水産業費は、国の補助事業の減少等により、前年度と比べて 624 億円減（4.6%減）の 1 兆 2,818 億円となった。
- (4) 土木費は、除雪費の減少等により、前年度と比べて 395 億円減（0.6%減）の 6 兆 1,976 億円となった。
- (5) 災害復旧費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 1,508 億円増（81.2%増）の 3,366 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費、民生費の減少等により、前年度と比べて 1,112 億円減（10.2%減）の 9,819 億円となった。

- (1) 民生費は、被災者住宅再建支援事業の減少等により、前年度と比べて 414 億円減（36.4%減）の 725 億円となった。
- (2) 衛生費は、ごみ処理施設整備事業の増加等により、前年度と比べて 350 億円増（100.6%増）の 698 億円となった。
- (3) 土木費は、住宅費の減少等により、前年度と比べて 729 億円減（18.4%減）の 3,238 億円となった。

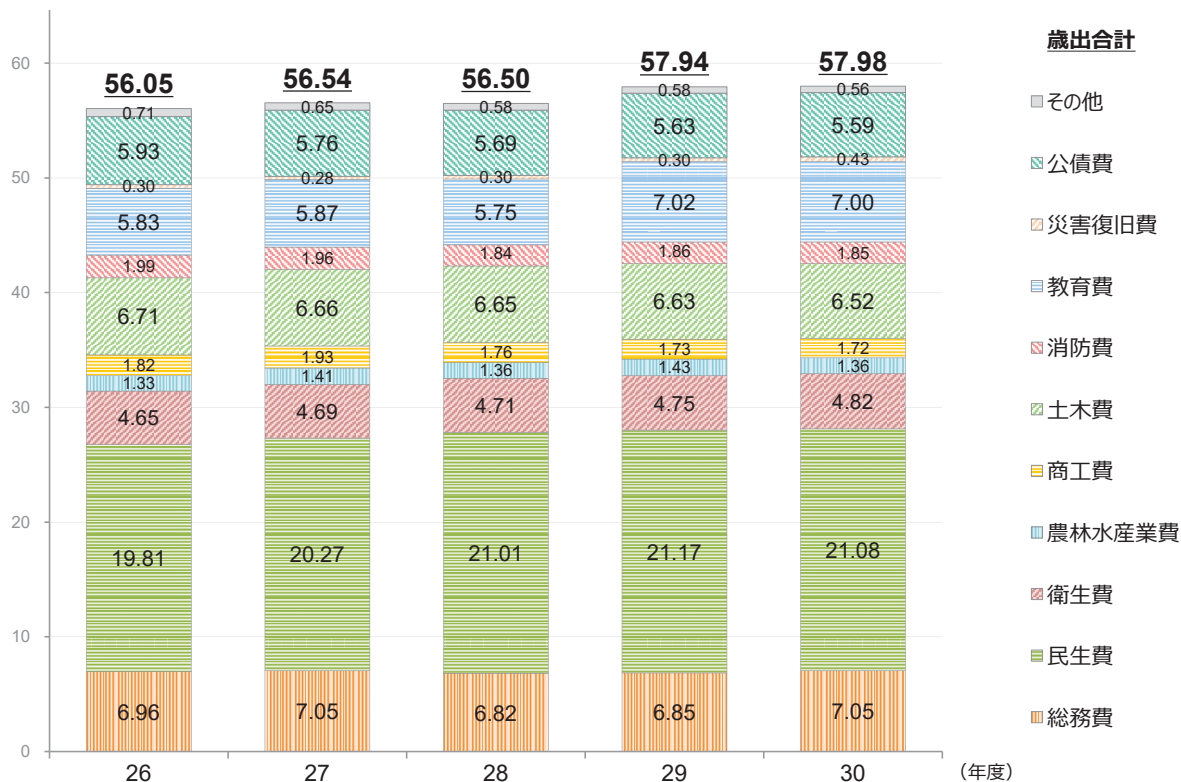
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	70,499	12.2	68,468	11.8	2,031	3.0
民生費	210,756	36.3	211,697	36.5	▲ 941	▲ 0.4
うち災害救助費	919	0.2	1,268	0.2	▲ 349	▲ 27.6
衛生費	48,232	8.3	47,474	8.2	758	1.6
労働費	1,014	0.2	1,050	0.2	▲ 35	▲ 3.4
農林水産業費	13,621	2.3	14,302	2.5	▲ 681	▲ 4.8
商工費	17,175	3.0	17,295	3.0	▲ 121	▲ 0.7
土木費	65,214	11.2	66,338	11.4	▲ 1,124	▲ 1.7
消防費	18,530	3.2	18,571	3.2	▲ 41	▲ 0.2
教育費	69,952	12.1	70,188	12.1	▲ 236	▲ 0.3
災害復旧費	4,298	0.7	3,031	0.5	1,266	41.8
公債費	55,944	9.6	56,290	9.7	▲ 345	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.6	14,053	2.4	1,007	7.2
その他	4,582	0.9	4,725	0.9	▲ 142	▲ 3.0
歳出合計	579,817	100.0	579,429	100.0	389	0.1

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	68,145	12.0	66,072	11.6	2,073	3.1
民生費	210,032	36.8	210,558	37.0	▲ 526	▲ 0.2
衛生費	47,534	8.3	47,126	8.3	408	0.9
労働費	1,008	0.2	1,033	0.2	▲ 25	▲ 2.4
農林水産業費	12,818	2.2	13,443	2.4	▲ 624	▲ 4.6
商工費	16,789	2.9	17,028	3.0	▲ 239	▲ 1.4
土木費	61,976	10.9	62,371	11.0	▲ 395	▲ 0.6
消防費	18,404	3.2	18,389	3.2	15	0.1
教育費	69,717	12.2	69,876	12.3	▲ 159	▲ 0.2
災害復旧費	3,366	0.6	1,858	0.3	1,508	81.2
公債費	55,629	9.8	56,024	9.9	▲ 395	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.6	14,053	2.5	1,007	7.2
その他	4,580	0.9	4,720	0.8	▲ 141	▲ 3.0
歳出合計	569,998	100.0	568,498	100.0	1,500	0.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,354	24.0	2,396	21.9	▲ 42	▲ 1.7
民生費	725	7.4	1,139	10.4	▲ 414	▲ 36.4
うち災害救助費	640	6.5	1,042	9.5	▲ 402	▲ 38.6
衛生費	698	7.1	348	3.2	350	100.6
労働費	7	0.1	17	0.2	▲ 10	▲ 60.5
農林水産業費	803	8.2	860	7.9	▲ 57	▲ 6.6
商工費	386	3.9	268	2.4	118	44.2
土木費	3,238	32.9	3,967	36.3	▲ 729	▲ 18.4
消防費	126	1.3	183	1.7	▲ 56	▲ 30.8
教育費	235	2.4	312	2.9	▲ 77	▲ 24.8
災害復旧費	931	9.5	1,174	10.7	▲ 242	▲ 20.6
公債費	315	3.2	265	2.4	50	18.8
その他	1	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 53.8
歳出合計	9,819	100.0	10,931	100.0	▲ 1,112	▲ 10.2

【性質別】

性質別歳出は、補助費等、災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べて389億円増(0.1%増)の57兆9,817億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、物件費、災害復旧事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて1,500億円増(0.3%増)の56兆9,998億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給の増加等により、前年度と比べて187億円増(0.2%増)の9兆8,765億円となった。
- ・扶助費は、保育所運営費の増加等により、前年度と比べて459億円増(0.3%増)の13兆2,226億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて399億円減(0.7%減)の5兆5,565億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,676億円減(2.3%減)の7兆2,068億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成30年度に発生した大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて1,508億円増(81.2%増)の3,366億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて1,510億円増(2.0%増)の7兆7,748億円となった。
- ・補助費等は、児童福祉費の増加等により、前年度と比べて1,179億円増(2.9%増)の4兆1,555億円となった。
- ・貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて871億円減(7.5%減)の1兆676億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,112億円減(10.2%減)の9,819億円となった。

(1) 義務的経費

- ・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて11億円減(7.9%減)の126億円となった。

(2) 投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて560億円減(11.3%減)の4,408億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて243億円減(20.7%減)の929億円となった。

(3) その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて429億円減(20.8%減)の1,634億円となった。

<性質別歳出の状況>

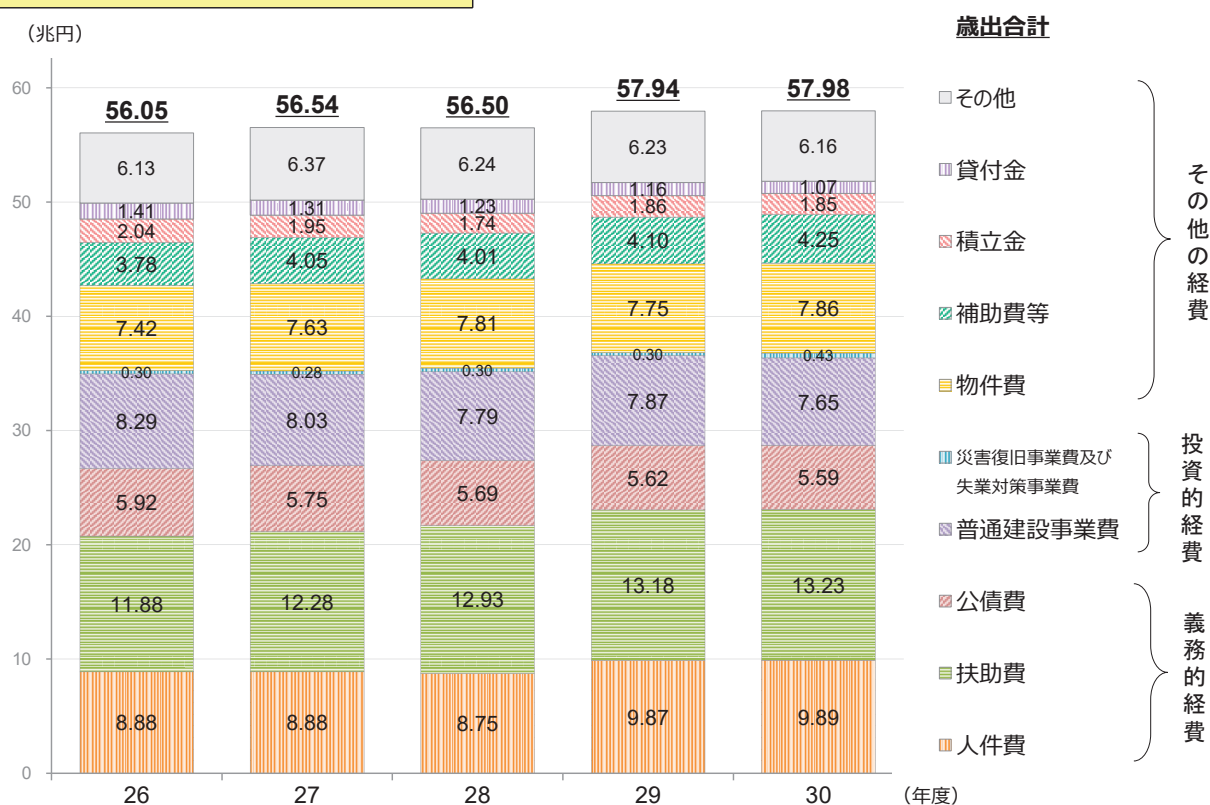
(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	287,030	49.5	286,746	49.5	284	0.1
うち人件費	98,891	17.1	98,715	17.0	176	0.2
うち職員給	67,009	11.6	66,819	11.5	189	0.3
うち扶助費	132,259	22.8	131,802	22.7	457	0.3
うち公債費	55,880	9.6	56,229	9.7	▲ 349	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.6	14,053	2.4	1,007	7.2
投資的経費	80,772	13.9	81,744	14.1	▲ 972	▲ 1.2
うち普通建設事業費	76,476	13.2	78,713	13.6	▲ 2,237	▲ 2.8
うち補助事業費	33,218	5.7	36,104	6.2	▲ 2,886	▲ 8.0
うち単独事業費	41,264	7.1	40,696	7.0	568	1.4
うち災害復旧事業費	4,295	0.7	3,030	0.5	1,265	41.8
うち補助事業費	2,649	0.5	2,094	0.4	555	26.5
うち単独事業費	1,634	0.3	929	0.2	705	75.8
その他の経費	212,015	36.6	210,939	36.5	1,076	0.5
うち物件費	78,631	13.6	77,494	13.4	1,136	1.5
うち補助費等	42,542	7.3	40,982	7.1	1,560	3.8
うち積立金	18,502	3.2	18,572	3.2	▲ 70	▲ 0.4
うち貸付金	10,737	1.9	11,621	2.0	▲ 884	▲ 7.6
歳出合計	579,817	100.0	579,429	100.0	389	0.1

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆9,205億円、新規整備分は2兆1,846億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	286,555	50.3	286,309	50.4	247	0.1
うち人件費	98,765	17.3	98,578	17.3	187	0.2
うち職員給	66,907	11.7	66,708	11.7	199	0.3
うち扶助費	132,226	23.2	131,767	23.2	459	0.3
うち公債費	55,565	9.7	55,964	9.8	▲ 399	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.6	14,053	2.5	1,007	7.2
投資的経費	75,435	13.2	75,603	13.3	▲ 168	▲ 0.2
うち普通建設事業費	72,068	12.6	73,745	13.0	▲ 1,676	▲ 2.3
うち補助事業費	29,554	5.2	31,894	5.6	▲ 2,340	▲ 7.3
うち単独事業費	40,576	7.1	40,005	7.0	570	1.4
うち災害復旧事業費	3,366	0.6	1,858	0.3	1,508	81.2
うち補助事業費	1,906	0.3	1,118	0.2	788	70.5
うち単独事業費	1,451	0.3	737	0.1	714	96.9
その他の経費	208,007	36.6	206,586	36.4	1,422	0.7
うち物件費	77,748	13.6	76,238	13.4	1,510	2.0
うち補助費等	41,555	7.3	40,375	7.1	1,179	2.9
うち積立金	16,869	3.0	16,509	2.9	359	2.2
うち貸付金	10,676	1.9	11,546	2.0	▲ 871	▲ 7.5
歳出合計	569,998	100.0	568,498	100.0	1,500	0.3

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	475	4.8	438	4.0	37	8.4
うち人件費	126	1.3	137	1.3	▲ 11	▲ 7.9
うち職員給	102	1.0	112	1.0	▲ 10	▲ 8.6
うち扶助費	33	0.3	35	0.3	▲ 2	▲ 5.9
うち公債費	315	3.2	265	2.4	50	18.8
投資的経費	5,337	54.4	6,141	56.2	▲ 803	▲ 13.1
うち普通建設事業費	4,408	44.9	4,968	45.5	▲ 560	▲ 11.3
うち補助事業費	3,664	37.3	4,210	38.5	▲ 545	▲ 13.0
うち単独事業費	689	7.0	691	6.3	▲ 2	▲ 0.3
うち災害復旧事業費	929	9.5	1,172	10.7	▲ 243	▲ 20.7
うち補助事業費	743	7.6	976	8.9	▲ 233	▲ 23.9
うち単独事業費	183	1.9	193	1.8	▲ 9	▲ 4.9
その他の経費	4,008	40.8	4,353	39.8	▲ 345	▲ 7.9
うち物件費	882	9.0	1,257	11.5	▲ 374	▲ 29.8
うち補助費等	987	10.1	607	5.6	380	62.6
うち積立金	1,634	16.6	2,062	18.9	▲ 429	▲ 20.8
うち貸付金	61	0.6	75	0.7	▲ 14	▲ 18.4
歳出合計	9,819	100.0	10,931	100.0	▲ 1,112	▲ 10.2

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・扶助費の増等に伴い、前年度より0.2ポイント上昇し、93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.3ポイント低下し、6.1%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より5団体減少し、8団体となった。

<財政指標の状況>

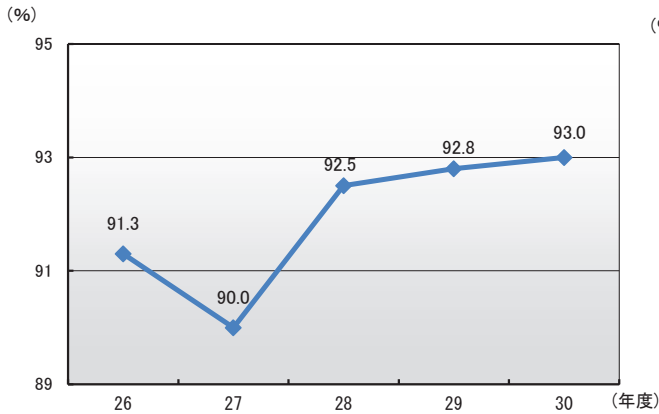
区 分		経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
全 体	平成30年度	93.0%	6.1%	0.51
	平成29年度	92.8%	6.4%	0.51
	対前年度増減	0.2	▲0.3	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

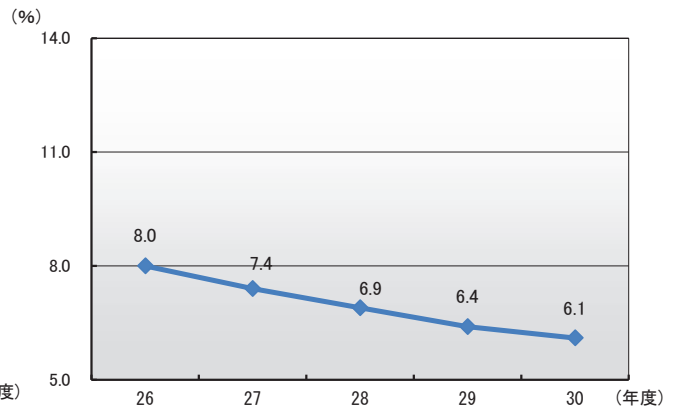
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成30年度	94 (5.5%)	621 (36.1%)	952 (55.4%)	51 (3.0%)	1,718 (100.0%)
平成29年度	124 (7.2%)	692 (40.3%)	861 (50.1%)	41 (2.4%)	1,718 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成30年度	1,733 (99.5%)	7 (0.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成29年度	1,728 (99.3%)	12 (0.7%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

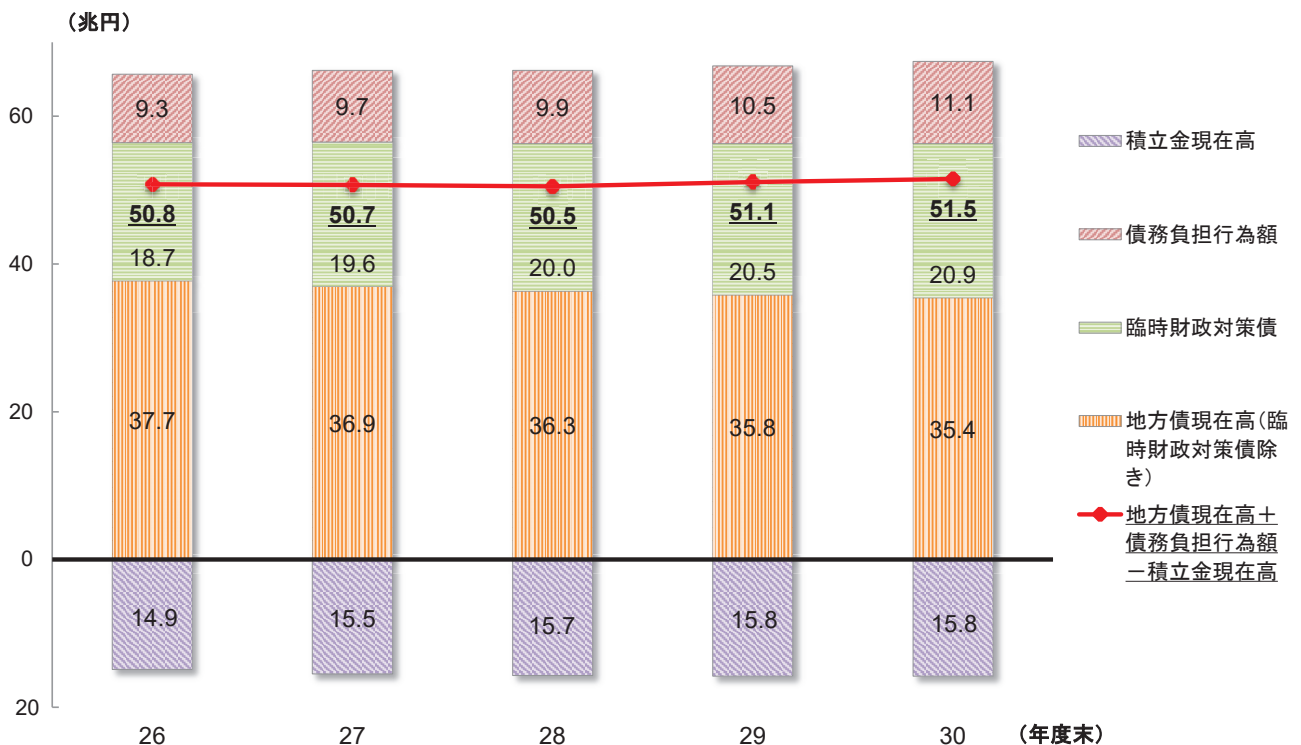
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて225億円減（0.0%減）の56兆2,971億円、債務負担行為額は5,281億円増（5.0%増）の11兆589億円、積立金現在高は266億円増（0.2%増）の15兆8,073億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が307億円減（0.5%減）、減債基金が469億円減（3.3%減）、その他特定目的基金が1,043億円増（1.2%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,789億円増（0.9%増）の51兆5,488億円となった。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	56兆2,971億円	56兆3,197億円	▲225億円	▲0.0%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	35兆4,351億円	35兆8,344億円	▲3,993億円	▲1.1%
債務負担行為額 B	11兆589億円	10兆5,308億円	5,281億円	5.0%
積立金現在高 C	15兆8,073億円	15兆7,807億円	266億円	0.2%
内 訳				
財政調整基金	5兆8,026億円	5兆8,334億円	▲307億円	▲0.5%
減債基金	1兆3,703億円	1兆4,172億円	▲469億円	▲3.3%
その他特定目的基金	8兆6,344億円	8兆5,301億円	1,043億円	1.2%
A + B - C	51兆5,488億円	51兆698億円	4,789億円	0.9%

〈(参考) 積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	2兆666億円	2兆400億円	266億円
内 訳			
財政調整基金	6,615億円	6,923億円	▲307億円
減債基金	1,146億円	1,615億円	▲469億円
その他特定目的基金	1兆2,905億円	1兆1,862億円	1,043億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度定期的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子